

AZEC構想の推進に関する第二次提言

——脱炭素化プロジェクトの着実な推進に向けて



原 典之
はら のりゆき
審議会副議長
アジア・大洋州地域委員長
三井住友海上火災保険会長



内田高史
うちだ たかし
審議会副議長
資源・エネルギー対策委員長
東京ガス会長



小堀秀毅
こぼり ひでき
副会長
環境委員長
旭化成会長

世界各地で自然災害が激甚化し、2024年の世界の平均気温が過去最高値を記録するなど気候変動問題は深刻化している。加えて、ロシアのウクライナ侵略や中東情勢等の地政学リスクの増大により石油・ガスの安定供給が脅かされ、エネルギーコストは高止まり基調が続くなど、世界的にエネルギー安全保障の重要性も増している。

これら気候変動・エネルギー問題の解決に向けて、重要な役割の一翼を担うと期待されるのが「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)構想」である。本構想は、「多様な道筋」を通じてアジアの脱炭素化・経済成長・エネルギー安全保障の同時実現(トリプルプレイクスル)を目指すもので、2022年に日本政府が提唱し、2023年に11カ国の参加を得て発足した。^(注1)

経団連は、2024年7月に「AZEC構想の推進に関する提言」(以下、第一次提言)を公表し、「AZECワイドでの政策・制度面での連携・協調」と「脱炭素化個別プロジェクト(以下、個別プロジェクト)の支援」を車の両輪として構想を推進すべきと訴えた。2024年10月に開催された第2回AZEC首脳会合では、第一次提言をおおむね反映する形で「今後10年のためのアクションプラン」が取りまとめられた。2025年9月、AZ

EC構想のより一層の推進に向けて、2025年10月にマレーシア・クアラルンプールで開催された第3回AZEC首脳会合・閣僚会合に日本経済界の意見を反映すべく、改めて第二次提言を取りまとめた。以下、その概要を紹介する。

AZECに対する経済界の期待

提言の検討に先立ち、環境、資源・エネルギー対策、アジア・大洋州地域の3委員会に所属する企業を対象に実施したアンケートによると、回答企業の34%が進捗を評価する一方で、35%がその進展のスピードが遅いと回答した。日本経済界のAZEC、とりわけ個別プロジェクトに対する期待がうかがえる一方で、課題が浮き彫りになった。

省エネ製品や脱炭素化技術等をめぐる諸外国との競争が激化する中、AZEC提唱国である日本がリーダーシップを発揮し、よりスピード感を持って個別プロジェクトを進め実績を積み上げることが肝要である。同時に、その基盤となる政策協調の推進も欠かせない。

政策協調の推進

脱炭素化への第一歩として、まずは「温室効果ガス(GHG)排出量の可視化」が不可欠である。GHGプロトコルとの互換性を確保

する方向で、AZEC域内での統一算定ルール策定に向けた議論を開始すべきである。その際、クレジットによるオフセット認定、廃棄物の原燃料利用に伴う直接的なCO₂排出量の控除等、GHGプロトコルにおける課題の解消に並行して取り組む必要がある。

排出量が可視化され、国境を越えてデータが連携されることで、サプライチェーンにおける排出削減量の可視化やトレーサビリティの確保が可能となる。まずは、産業データスペースの構築とユースケースの創出、さらにはパートナー国への展開に官民が協力して取り組むべきである。そのうえで、将来的には排出量データの連携を目指すことが求められる。「基準・認証の統一、規制・制度の調和」に

対する企業の関心も高い。ビジネスに直結する重要な施策であり、自動車用バイオ燃料や航空燃料等、代表的な分野について提言した。同時に、グリーン製品等の環境価値が正当に評価され対価を払ってもらえるよう、環境価値を示すことが可能な指標の検討も不可欠である。これらを通じて、まずはAZECのもとでグリーン市場の創造を目指すべきである。

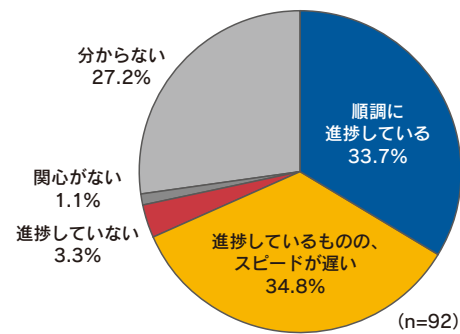
た「ロードマップの策定・充実」が必要である。あわせて、脱炭素化を推進する専門人材の育成・強化も重要であり、日本政府としても様々な知見や経験を基にパートナー国政府を支援すべきである。

また、既に日本とベトナムやインドネシアなどの間で設けられている二国間の官民協議の枠組みを範として、これを拡大し積極的に活用することでビジネス環境の改善に努めるべきである。

これら政策協調分野に関しては、各分野でいつまでに何を實現するという時間軸を明確化し、それに沿って実行することが重要である。

同時に、個別プロジェクトへの「資金供給の拡充」も不可欠である。日本政府や国際機関、公的・民間金融機関の資金を有機的かつ戦略的に活用できる枠組みを検討する必要がある。「JCM(二国間クレジット制度)^(注2)」も個別プロジェクトを進めるための有益なツールの一つである。マレーシアをはじめ早期に構築するとともに、事業者が本制度を活用しやすいよう、手続き・承認・発行プロセスの簡素化・透明化や、JCMパートナー国全体での方法論やガイドラインの共通化等が求められる。

図表1 AZEC構想の進捗評価



出所：経団連「AZEC構想の推進に向けたアンケート」(2025年4～5月)

図表2 AZEC構想の具体化に向けて必要な施策

- GHG排出量の可視化 - データ活用のユースケースの展開 - 環境価値指標	- 基準・認証の統一、規制・制度の調和 - JCMのパートナー国拡大・活用促進	脱炭素化個別プロジェクトの推進 - ロードマップ・体制整備 - ファイナンス
---	--	--

個別プロジェクトを推進するためには、企業の投資予見性の向上が欠かせないことから、グリーン製品等の導入時期や重点投資分野等を含め

脱炭素化個別プロジェクトの推進

(注1) ASEAN9カ国と豪州がパートナー国として参加
(注2) JCM(二国間クレジット制度)は日本の優れた脱炭素化技術・製品・サービス・システム・インフラ等の普及と対策の実施を通じて、GHG排出削減・吸収に関する効果を定量的に評価し、その成果を日本とパートナー国で分け合う制度。日本はこれまで31カ国とJCMを構築し、270件以上のプロジェクトを実施